

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域保健医療推進事業費			担当所属	地域医療課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別				
	推進施策	1 地域医療体制の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	地域医療を確保するために、徳山医師会病院の経営の安定化を図る。						
	成果	徳山医師会病院の経営の安定化を図ることで、地域医療を確保することができる。						
	手段	徳山医師会病院の本館建替えに係る建設費の一部、及び（独）福祉医療機構から借受けた建設資金の利子相当額を補助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		地域保健医療推進事業の経費	目標値		30719	29298	28477	27553
			実績値		30719	29295	28476	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		34,159	34,391	32,926	32,411	30,773	
	事業費		31,212	30,719	29,295	28,476	27,553	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		31,212	30,719	29,295	28,476	27,553	
	人件費合計		2,947	3,672	3,631	3,935	3,220	
正職員		2,947	3,672	3,631	3,935	3,220		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.50	0.50	0.55	0.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	昭和41年建設の本館（5階建）が耐震基準を満たしていなかったが、耐震構造7階建に建替えられたことにより、震災時には、地域住民の避難場所として貢献できる病院となった。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	勤務医が不足する中、オープンシステム採用により入院施設を有しない開業医と、病院の常勤医との協働により入院患者の受入れ機能が増し、地域住民の福祉医療が向上している。							
	今後の予想される周辺環境							
	地域住民が健やかで快適に暮らすためには医療の充実が重要であることから、医師会等との連携を深め、安心して医療サービスを受けることができる地域医療提供体制の充実を図る必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	市の地域医療の確保する観点から妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	補助金交付要綱に基づき、適正に実施することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	要綱に基づいて、補助を続ける必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	地域医療の要である徳山医師会及び徳山医師会病院の経営安定のため補助金を交付するが、必要な書類を提出してもらい、経営状況を把握したうえで補助を行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		診療所管理運営事業費			担当所属	地域医療課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別				
	推進施策	1 地域医療体制の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	地理的条件が悪く、高齢化が進む地域の住民						
	意図	地理的条件が悪く、高齢化が進む地域（中須・須金・大向・大道理・大津島・八代地域）において、医療サービスを提供することで住民の安心安全の確保に努める。						
	成果	中山間地域、離島において、地域の住民が安心して医療サービスを受けることができる。						
	手段	市が設置した中山間地域の診療所の管理及び運営を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		診療所数		箇所	7	7	7	7
				箇所	7	7	7	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		45,336	41,531	46,142	50,128	48,469	
	事業費		37,968	35,656	38,881	43,331	41,672	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	1	
		その他	1,207	942	2,123	2,457	2,433	
	一般財源		36,761	34,714	36,758	40,874	39,238	
	人件費合計		7,368	5,875	7,261	6,797	6,797	
正職員		7,368	5,875	7,261	6,797	6,797		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.00	0.80	1.00	0.95	0.95		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	住み慣れた地域で安心して健やかに生活できるよう、民間では運営の難しい離島や山間部における医療の確保が求められる。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	受診者の減少と医師不足に伴い、非常勤医師による週1～2回程度の診療体制で運営している。							
	今後の予想される周辺環境							
	医師の高齢化等により、診療所の維持が困難になる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	高齢化が進む地域において、住民の安心安全のため、医療サービスを提供する目的のため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	地域の実情をみながら、見直しを行い診療所の管理及び運営を行うことができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	効率的な診療所の運営体制を検討する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	中山間地域、離島における、医療提供体制の確保は市の責務であることから、地域の住民が安心して、安定的に医療サービスを受けることができる体制について検討を行う。また、施設分類別計画に基づいた施設管理を行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		一般管理事務費			担当所属	地域医療課					
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年							
	基本施策	5 地域医療の充実	会計種別	国民健康保険鹿野診療所特別会計							
	推進施策	1 地域医療体制の充実	実施計画		総合戦略						
事業概要	対象	周南市民									
	意図	安心・安全な医療サービスを提供する。									
	成果	受診者が安心して健やかな生活を営むことができる。									
	手段	・一般管理事務費：診療所運営経費（診療所運営委託料、医師派遣負担金他） ・運営財源：診療収入、使用料・手数料収入、繰入金他） ・職員体制：計17名、非常勤医師：10名（市民病院4名、県立総合医療センター5名、その他1名）、看護師：3名（正職員1名、会計年度任用、職員1名、非常勤派遣職員1名）、鹿野診療受付等事務職員：2名（委託業者職員）、鹿野診療所長1名；健康医療、部地域医療課長兼務、鹿野診療所事務長1名；鹿野総合支所地域政策課コアプラザかの所長兼務									
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込			
		開設日数	目標値	日	143	143	143	143			
			実績値	日	143	140	144	-			
			目標達成度	%	100.0	97.9	100.7	-			
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算				
	トータルコスト		36,117	37,111	36,002	36,550	47,025				
	事業費		23,545	24,236	23,820	25,017	39,870				
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0	0				
		地方債	5,000	5,000	5,000	5,000	0				
		受益者負担	29	36	19	13	12				
		その他	7,788	7,112	6,839	5,865	5,119				
	一般財源		10,728	12,088	11,962	14,139	34,739				
	人件費合計		12,572	12,875	12,182	11,533	7,155				
正職員		11,052	11,016	10,892	10,733	7,155					
正職員以外		1,520	1,859	1,290	800	0					
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
人員	正職員 (人)	1.50	1.50	1.50	1.50	1.00					
	正職員以外 (人)	1.00	2.00	3.00	1.00	2.00					
周辺環境	開始時の周辺環境										
	昭和44年旧鹿野地域唯一の入院設備を持った診療所として開設。										
	現状の周辺環境										
平成元年、近隣の民間病院が開設。平成5年、無床及び外来診療所のみとなり、平成27年度末には、常勤医師が退職し、平成28年度から非常勤医師による週3日の開診体制となる。											
今後の予想される周辺環境											
地域住民の高齢化、人口減少の進展により過疎化が進み、受診者の減少及び受診困難者の増加が見込まれる。											
評価	評価項目		評価	評価の理由							
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A								
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A								
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A								
	有効性	4. 計画の実施状況	A								
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A								
		6. 上位施策への貢献度	B								
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B								
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					・常勤医師雇用の検討。・遠隔医療の導入検討。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B								
10. これまでの実施手段		B									
総合評価	A	医師の派遣により現行運営体制の維持を図りつつ常勤医師を確保、ICT活用による遠隔医療の導入に取り組み、高齢化・過疎化に伴う受診困難者への医療の提供を継続していく。									
改革案	今後の実施方向性	維持	ICT活用、オンライン診療、常勤医師の確保を検討しつつ、周南北部の要の医療施設として本診療所の運営を継続していく。								
	成果方向性	成果維持									
	コスト方向性	コスト維持									
	改革効果（どのような効果が期待できるか）										
市北部の要の医療施設として継続していくため、医師の確保等、診療体制についても検討を進め、域医療提供体制の維持を図っていく。また、ICT活用によるオンライン診療は、交通弱者等の受診困難者への医療提供の確保につながる。											

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		医療用機械器具整備事業費			担当所属	地域医療課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別	国民健康保険鹿野診療所特別会計			
	推進施策	1 地域医療体制の充実		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	安心・安全な医療を継続して提供することができる。						
	成果	円滑で精度の高い医療サービスが提供できる。						
	手段	診療に必要な医療機械器具の修繕や賃借、または計画的に医療機器を購入。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		診療を実施した患者の割合	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		7,443	12,614	7,303	7,244	8,739	
	事業費		75	5,270	42	89	1,584	
	特定財源	国庫支出金	0	1,080	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	4,100	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	75	43	42	89	1,584	
	一般財源		0	47	0	0	0	
	人件費合計		7,368	7,344	7,261	7,155	7,155	
	正職員		7,368	7,344	7,261	7,155	7,155	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	昭和44年旧鹿野地域唯一の入院設備を持った診療所として開設。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	平成元年、近隣の民間病院が開設。平成5年、無床及び外来診療所のみとなり、平成27年度末には、常勤医師が退職し、平成28年度から非常勤医師による週3日の開診体制となる。							
	今後の予想される周辺環境							
	機器等の計画的な更新整備の必要性。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	住民の安心安全のため、医療サービスを提供する目的のため妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	各医療機関と連携し、計画どおり事業実施ができた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現時点では円滑な対応がされており、実施手段は最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		医療機器の適正な維持・管理に努め、医療機器の更新整備は、優先順位を付しながら実施計画事業との調整を図り、効率的かつ計画的に整備していく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持		機器等の計画的な更新整備又は修繕及び賃借による受診者への適切かつ的確な医療サービスの提供。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
安心安全な医療サービスを提供できる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		医薬品衛生材料整備事業費			担当所属	地域医療課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別	国民健康保険鹿野診療所特別会計			
	推進施策	1 地域医療体制の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	安心・安全な医療サービスを提供する。						
	成果	安心して健やかな生活を営むことができる。						
	手段	医薬品及び医薬材料等を適切に購入する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		診療を実施した患者の割合	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		8,005	7,963	7,908	8,020	8,468	
	事業費		637	619	647	865	1,313	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	637	619	647	865	1,313	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		7,368	7,344	7,261	7,155	7,155	
正職員		7,368	7,344	7,261	7,155	7,155		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	昭和44年旧鹿野地域唯一の入院設備を持った診療所として開設。							
	現状の周辺環境							
評価	医薬品衛生材料の購入払出し等は、医療薬品調達基金により管理運営したが、事務事業の見直しにより、平成24年3月31日で基金を廃止した。28年4月から、非常勤医師1人体制となったため、医薬品を適正に管理し受診者に指導・説明することから院外処方とした。							
	今後の予想される周辺環境							
	地域住民の高齢化、人口減少の進展により過疎化が進み、受診者の減少及び受診困難者の増加が見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	住民の安心安全のため、医療サービスを提供する目的のため妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	各医療機関と連携し、計画どおり事業実施ができた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現時点では円滑な対応がされており、実施手段は最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	適切な医薬品衛生材料の確保を図り、安心安全な医療提供体制を維持する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	受診者に適正な診療が提供できるよう、医薬剤料等の適切な調達・確保に努めていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
安心安全な医療サービスを提供できる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		検査解析業務等委託事業費			担当所属	地域医療課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別	国民健康保険鹿野診療所特別会計				
	推進施策	1 地域医療体制の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	安心・安全な医療サービスを提供する。							
	成果	受診者に的確な医療サービスが提供できる。							
	手段	専門の検査解析業者への業務委託により、適正な結果のもと、受診者に対し適正な医療サービスが提供でき、医療の精度や質も向上を図ることができる。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		検査実績		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		7,779	7,624	7,536	7,454	7,646		
	事業費		411	280	275	299	491		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	280	0	0	0		
		その他	411	0	275	299	491		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		7,368	7,344	7,261	7,155	7,155		
正職員		7,368	7,344	7,261	7,155	7,155			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	外来受診者の検体検査や臨床検査・解析等を専門業者に委託している。								
	現状の周辺環境								
変化無。									
今後の予想される周辺環境									
地域住民の高齢化、人口減少の進展により過疎化が進み、受診者の減少及び受診困難者の増加が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	住民の安心安全のため、医療サービスを提供する目的のため妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	各医療機関と連携し、計画どおり事業実施ができた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現時点では円滑な対応がされており、実施手段は最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き受診者の検査解析業務は専門業者に委託していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	外来受診者の検体検査や臨床検査・解析等を専門業者に委託を継続していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
安心・安全な医療サービスを提供することができる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		休日夜間急病診療所運営事業費			担当所属	地域医療課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別					
	推進施策	2 救急医療体制の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	休日及び夜間における応急診療を必要とする者							
	意図	休日（年末年始を含む。）及び夜間における急病に際し、安心して応急的な初期救急医療（一次救急医療）を受けることができる。							
	成果	休日（年末年始を含む。）及び夜間の初期救急医療体制を確保し、市民の安心安全に寄与することができた。							
	手段	休日や夜間において、応急的な初期救急医療（一次救急医療）を担う休日夜間急病診療所の管理及び運営をする。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		開設日数		日	365	366	365	365	
				実績値	日	365	366	365	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		91,854	79,414	80,502	72,731	81,641		
	事業費		86,696	75,375	75,419	68,796	77,706		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	62,032	42,014	37,096	15,977	45,519		
	一般財源		24,664	33,361	38,323	52,819	32,187		
	人件費合計		5,158	4,039	5,083	3,935	3,935		
正職員		5,158	4,039	5,083	3,935	3,935			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.70	0.55	0.70	0.55	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	昭和54年から旧2市1町（徳山・新南陽・鹿野）で構成される協議会により運営を開始し、平成20年12月に小児科を徳山中央病院（周南地域休日夜間こども急病センター）へ移設した。								
	現状の周辺環境								
医師確保が困難な状況のなか、平成30年4月より、平日夜間の外科診療を廃止した。									
今後の予想される周辺環境									
施設の老朽化、場所の分かり難さなどから、徳山中央病院の近く（瀬戸見町）に移設（新築）する。令和3年度中に運用開始の予定であり、利用者の増加が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	休日・夜間における応急診療を必要とする者が、安心して受診できるための事業であるため妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	休日夜間急病診療所の運営により、休日及び夜間における初期救急医療体制を確保することができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	医師確保が困難になるなか、今後の体制維持に向けた検討を行う必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	休日・夜間の救急患者に備えた初期救急医療体制は、市民にとって必要なものであり、引き続き維持に努める。また、休日夜間急病診療所の移転建替えについても、関係機関と協議しながら進め、令和3年度中の完成を目指す。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		救急医療対策事業費			担当所属	地域医療課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別				
	推進施策	2 救急医療体制の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	救急診療を必要とする者						
	意図	休日における急病（歯科・産婦人科・熊毛地域の内科等）に際し、安心して応急的な初期救急医療（一次救急医療）を受けることができる。病院群輪番制病院を支援することにより、休日及び夜間における重症患者に対する医療（二次救急医療）を安心して受けることができる。						
	成果	休日及び夜間における二次救急医療体制を確保することで、重症患者への対応を円滑に行うことができた。						
	手段	休日歯科診療所の運営を委託により行う。産婦人科休日在宅当番医及び熊毛地域休日在宅当番医事業を委託により実施する。休日及び夜間における二次救急医療を行う病院群輪番制病院の運営費の一部を補助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		延診療日数		日	571	574	567	565
				日	571	574	566	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	99.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		52,295	53,766	56,736	55,410	54,733	
	事業費		48,979	50,828	53,832	52,190	51,513	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	16,377	16,456	16,608	16,405	16,376	
	一般財源		32,602	34,372	37,224	35,785	35,137	
	人件費合計		3,316	2,938	2,904	3,220	3,220	
正職員		3,316	2,938	2,904	3,220	3,220		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.45	0.40	0.40	0.45	0.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	国の補助事業として実施していたが、廃止に伴い市の単独事業として継続実施している。							
	現状の周辺環境							
周南医療圏における救急医療体制の確保のため、関係市が協力体制をつくっている。								
今後の予想される周辺環境								
市民の安心安全の観点から引き続き救急医療体制を維持することが必要である								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	休日・夜間における救急を要する者が安心して受診できる救急医療体制を整備する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	関係各市、救急病院等との連携体制のもと、計画どおり事業実施ができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	現時点では、円滑な対応がされており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	市民の安心安全の観点から引き続き救急医療体制を維持することが必要であるが、受診者数の推移等状況の変化に応じて制度の検証を行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		休日夜間急病診療所整備事業費			担当所属	地域医療課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成30年度 ~ 令和3年度				
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別					
	推進施策	2 救急医療体制の充実		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	休日及び夜間における応急診療を必要とする者							
	意図	市民にとって利便性がよく、二次救急医療との連携が図りやすい場所へ移設する。							
	成果	移転建替えにより利便性がよくなり、二次救急病院との連携が図りやすくなるうえ、軽症患者を取り込むことで、本来の一次救急医療機関としての役割を担うことが可能となる。							
	手段	徳山中央病院に近接する市営住宅建替予定地を一部確保し、移転建替えを行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		進捗率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	2,872	15,187	147,104	134,279		
	事業費		0	1,403	13,735	143,884	131,417		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	1,400	11,900	140,100	125,600		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	1,800	0	0		
	一般財源		0	3	35	3,784	5,817		
	人件費合計		0	1,469	1,452	3,220	2,862		
正職員		0	1,469	1,452	3,220	2,862			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.20	0.20	0.45	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	老朽化が著しく、場所もわかりづらいため市民が利用しにくい。								
	現状の周辺環境								
市として市民が利用しやすい場所に、一次救急医療体制を整備する必要がある。									
今後の予想される周辺環境									
利便性がよくなり、二次救急病院との連携がとりやすくなる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民にとって、行きやすく、安心できる場所に移転整備するための事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施計画に従い、事業 (2年度建築主体工事、電気設備工事、空調設備工事、機械設備工事) を実施できた。(完成予定日 令和3年5月31日)					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	関係機関等と検討を重ね決定しており、実施手段としては最適と考える。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	市民にとって必要な施設であるため、関係機関の協力を得ながら、計画どおり整備をすすめるとともに、診療体制の維持に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								